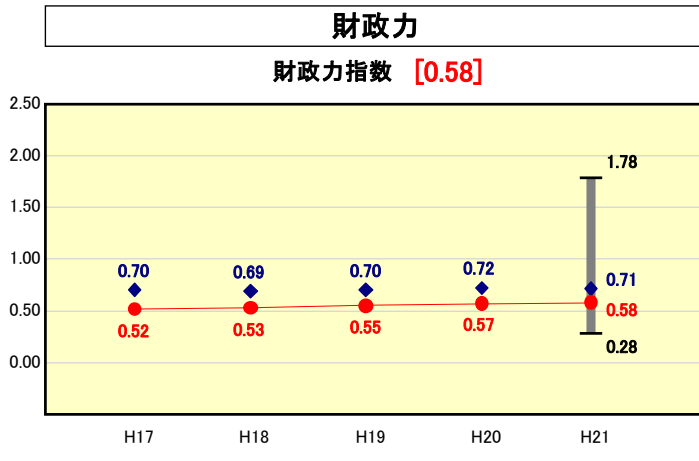


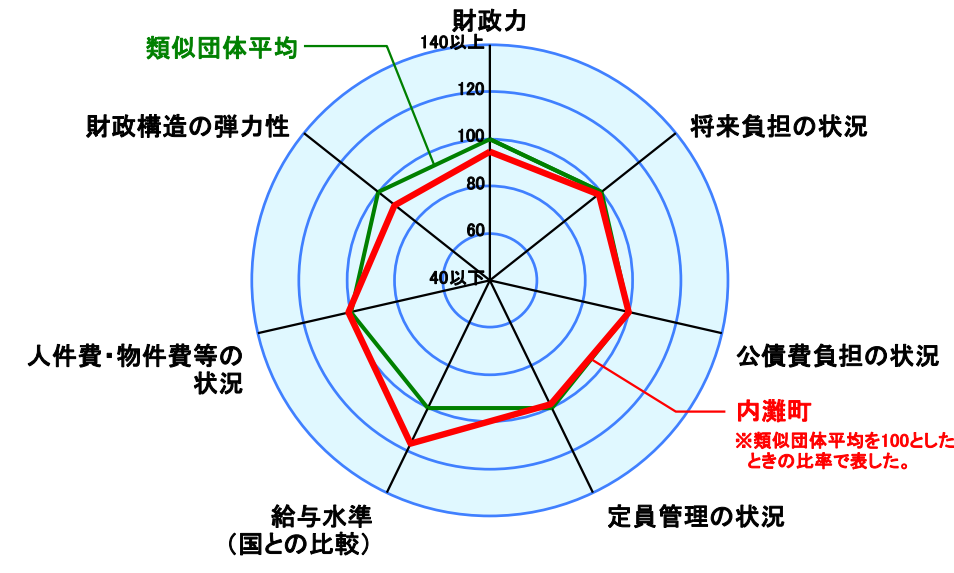
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



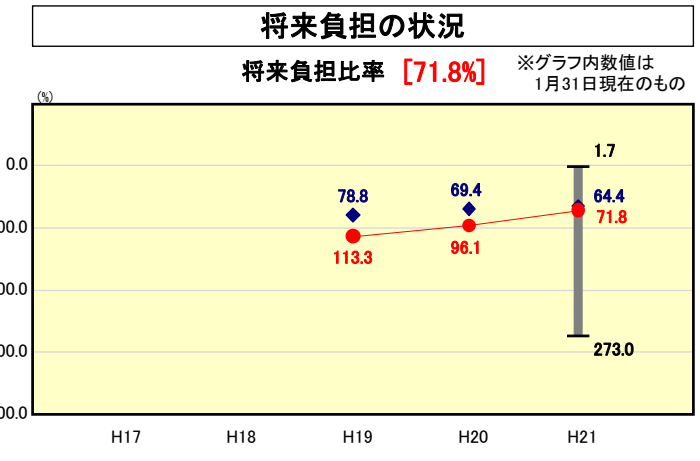
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 92/139
全国市町村平均 0.55
石川県市町村平均 0.56

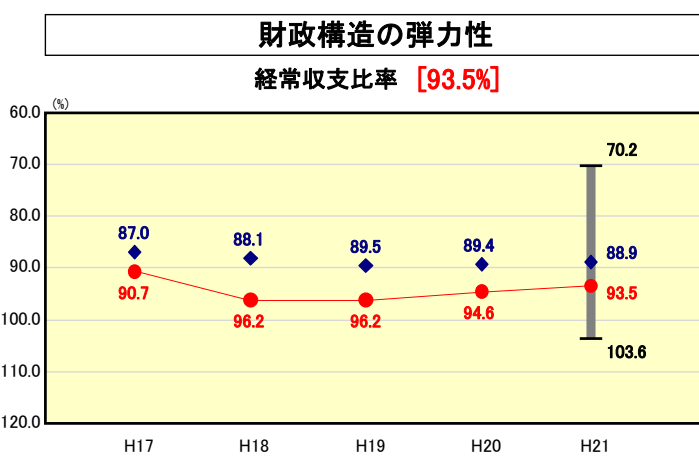
人口	26,769 人(H22.3.31現在)
面積	20.38 km ²
標準財政規模	5,022,640 千円
歳入総額	8,627,678 千円
歳出総額	8,500,481 千円
実質収支	81,103 千円



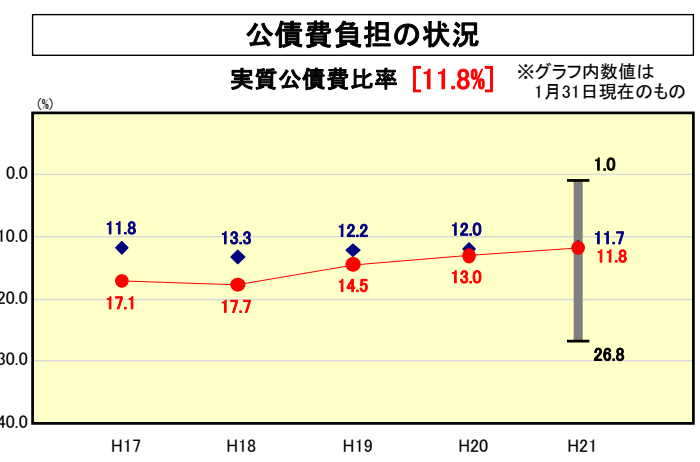
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



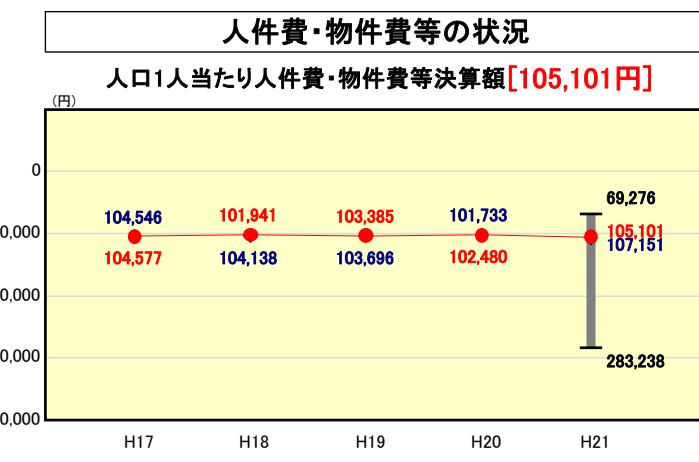
類似団体内順位 71/139
全国市町村平均 92.8
石川県市町村平均 136.0



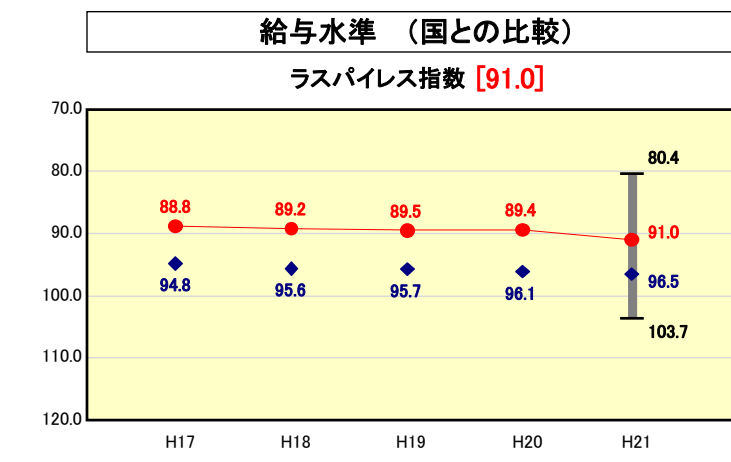
類似団体内順位 106/139
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.4



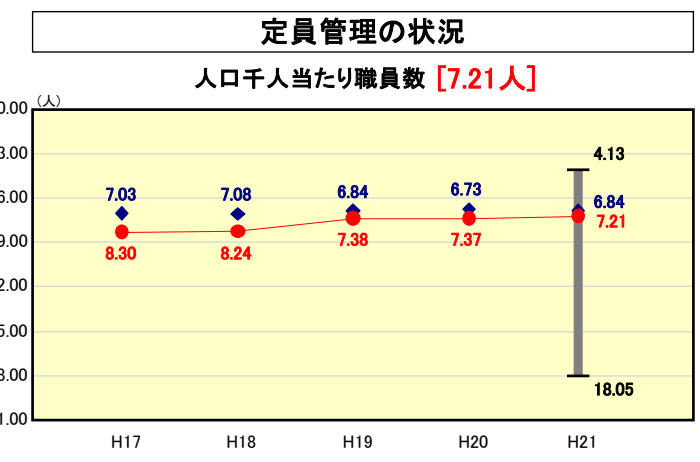
類似団体内順位 65/139
全国市町村平均 11.2
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 71/139
全国市町村平均 115,856
石川県市町村平均 109,876



類似団体内順位 9/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 80/139
全国市町村平均 7.33
石川県市町村平均 7.51

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
: ほぼ、前年度並みの数値となった。大企業がなく、自主財源に乏しい当町においては類似団体との比較で低い水準にある。今後、サラリーマン現役世代の退職に伴う税収減額が見込まれる中、企業誘致等で自主財源の確保に努める。

経常収支比率
: 依然として類似団体との比較で高い水準にある。税収等の歳入一般財源が減少傾向となる中、扶助費、公債費等の義務的経費が高負担となっている。集中改革プランにおいてはその目標値を90%以下としており、目標達成に向けて経常経費の削減に努める。なお公債費については、平成24年度以降減少する見込み。

人口1人当たり人員費・物件費
: 人員費、物件費とも前年度との比較で微増となった。職員定員管理の適正化や事務事業の見直しにより経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数
: 類似団体平均との比較で低い水準にある。引き続き適正な給与水準の維持に努める。

将来負担比率
: 公共下水道事業、風力発電事業の起債残高に伴う繰出金が大きく、類似団体平均をやや上回っている。前年度との比較では地方債残高が減少、また広域事務組合への負担金も減少し将来負担比率も減少した。今後も後世へ多大な負担を残さないよう、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
: 公共下水道事業の収益改善に伴い、下水道事業債償還に充てる繰出金が減少した事で実質公債費比率が前年度と比べて減少した。今後も、起債に依存した事業の実施は慎み、新規起債発行の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数
: 職員の勤務体系・配置を総合的に見直した結果、職員数は減少した。今後は職員定数管理計画を作成し、適正な人員配置を図る。